

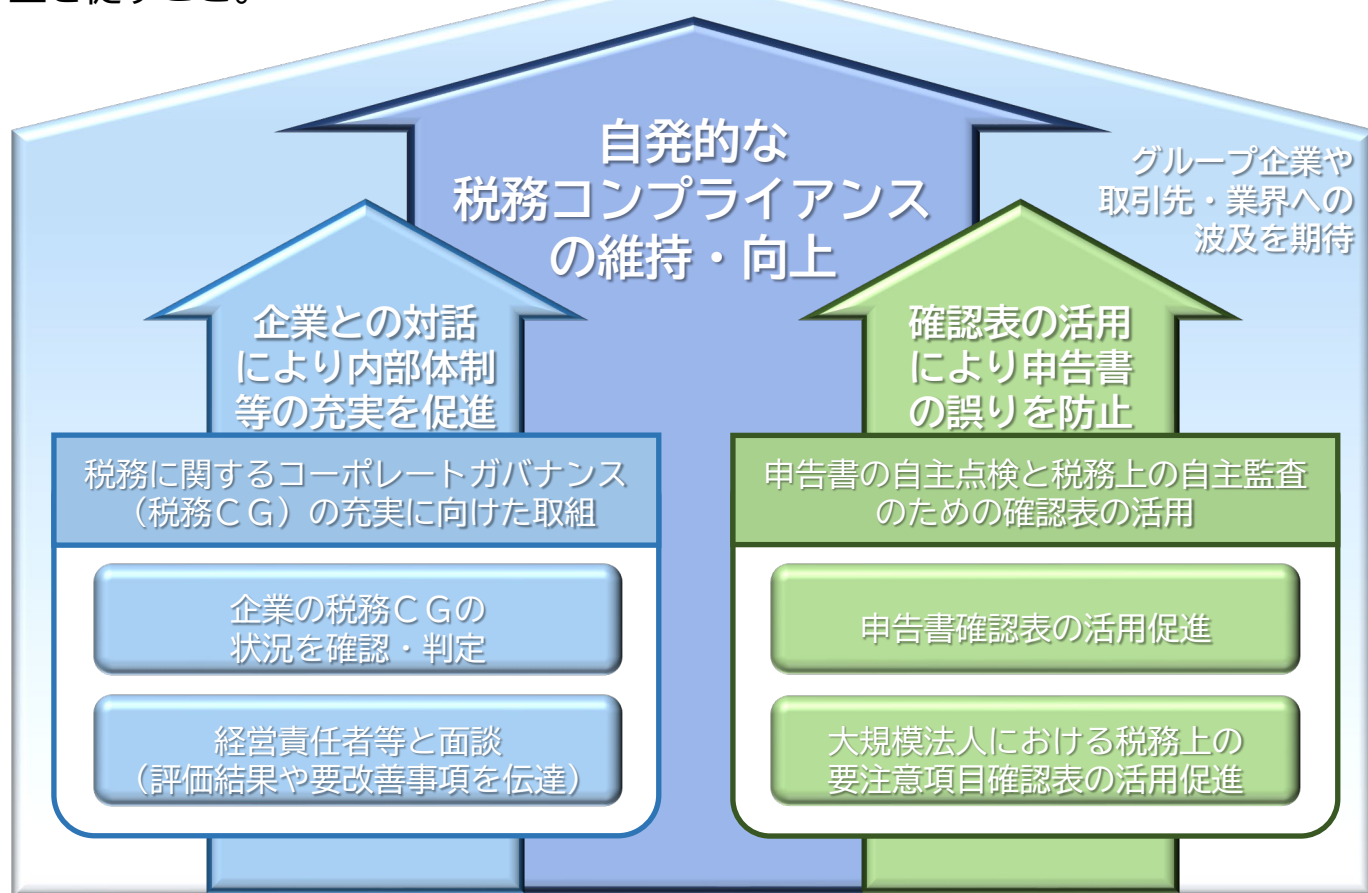
## 納税者の税務コンプライアンスの維持・向上に向けた取組 ～協力的手法を通じた自発的な適正申告の推進～

国税庁では、税務調査以外にも様々な取組を実施し、納税者の税務コンプライアンスの維持・向上を図っています。

自発的な適正申告が期待できる大企業（調査課所管法人）に対しては、協力的手法（税務に関するコーポレートガバナンス（税務C G）の充実に向けた取組・申告書の自主点検と税務上の自主監査のための確認表の活用）を通じて、税務コンプライアンスの維持・向上を促しています。

### 協 力 的 手 法 と は

**大企業との協働関係**を築いた上で、自発的な税務コンプライアンスの維持・向上を促すこと。



○税務に関するコーポレートガバナンス（税務C G）の充実に向けた取組

詳細は、国税庁ホームページの「[税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組について（調査課所管法人の皆様へ）](#)」をご覧ください。



○申告書の自主点検と税務上の自主監査のための確認表の活用

詳細は、国税庁ホームページの「[『申告書の自主点検と税務上の自主監査』に関する情報（調査課所管法人の皆様へ）](#)」をご覧ください。



# 税務に関するコーポレートガバナンス の充実に向けた取組

## 税務に関するコーポレートガバナンス（税務C G）とは

税務について経営責任者等が自ら適正申告の確保に積極的に関与し、必要な内部体制を整備することをいいます。

企業の税務コンプライアンスの維持・向上のためには、税務C Gを充実させていくことが重要かつ効果的です。

## 税務C Gの充実が期待される企業とは

金融商品取引法において内部統制報告書の提出義務がある上場企業や、会社法において内部統制システムの整備が義務付けられている企業は、コーポレートガバナンスの取組と同様に、税務C Gの充実が期待される企業と考えられます。

また、上記以外の企業であっても、売上金額、従業員数、事業所数、関係会社数等の事業規模が一定程度ある場合には、税務C Gの充実を通じて税務コンプライアンスの維持・向上を図ることが効果的であると考えられます。

## 取組の現状等

### 特官所掌法人に対する取組

調査(査察)部特別国税調査官所掌法人（特官所掌法人）に対する税務調査の機会に企業の税務C Gの状況を確認・判定し、国税局調査(査察)部長等が企業の経営責任者等との面談において、評価結果の伝達（評価結果の根拠も含む。）や要改善事項等に対する意見交換を行っています。

➡ 令和6事務年度の実施状況は次ページをご参照ください。

### 特官所掌法人以外の法人に対する取組

特官所掌法人以外の一部の法人を対象に、税務C Gの充実に向けた取組の試行として、税務C Gの状況を確認等するほか、経営責任者等との面談や要改善事項等に対する意見交換を行っています。

今後も自発的な税務コンプライアンスの維持・向上に向けた取組の方向性について検討していきます。

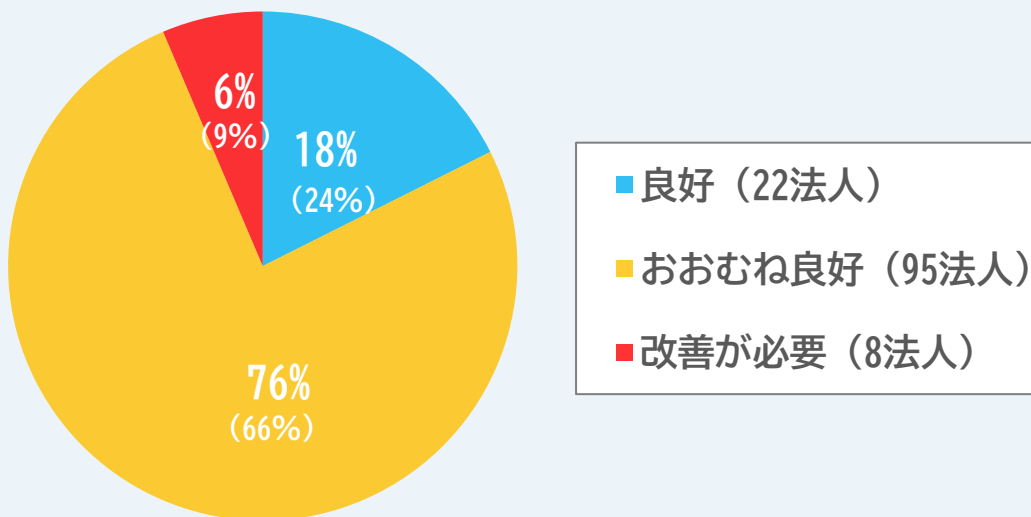
## 東京国税局における取組

税務C Gの充実に向けた取組の一環として、東京国税局の調査部特官所掌法人を対象に、新規性の高い形態の取引について、税務上の取扱いを早期に回答し、税務リスクを低減させていく取組（J-CAP（Compliance Assurance Program of Japan））を試行しています。

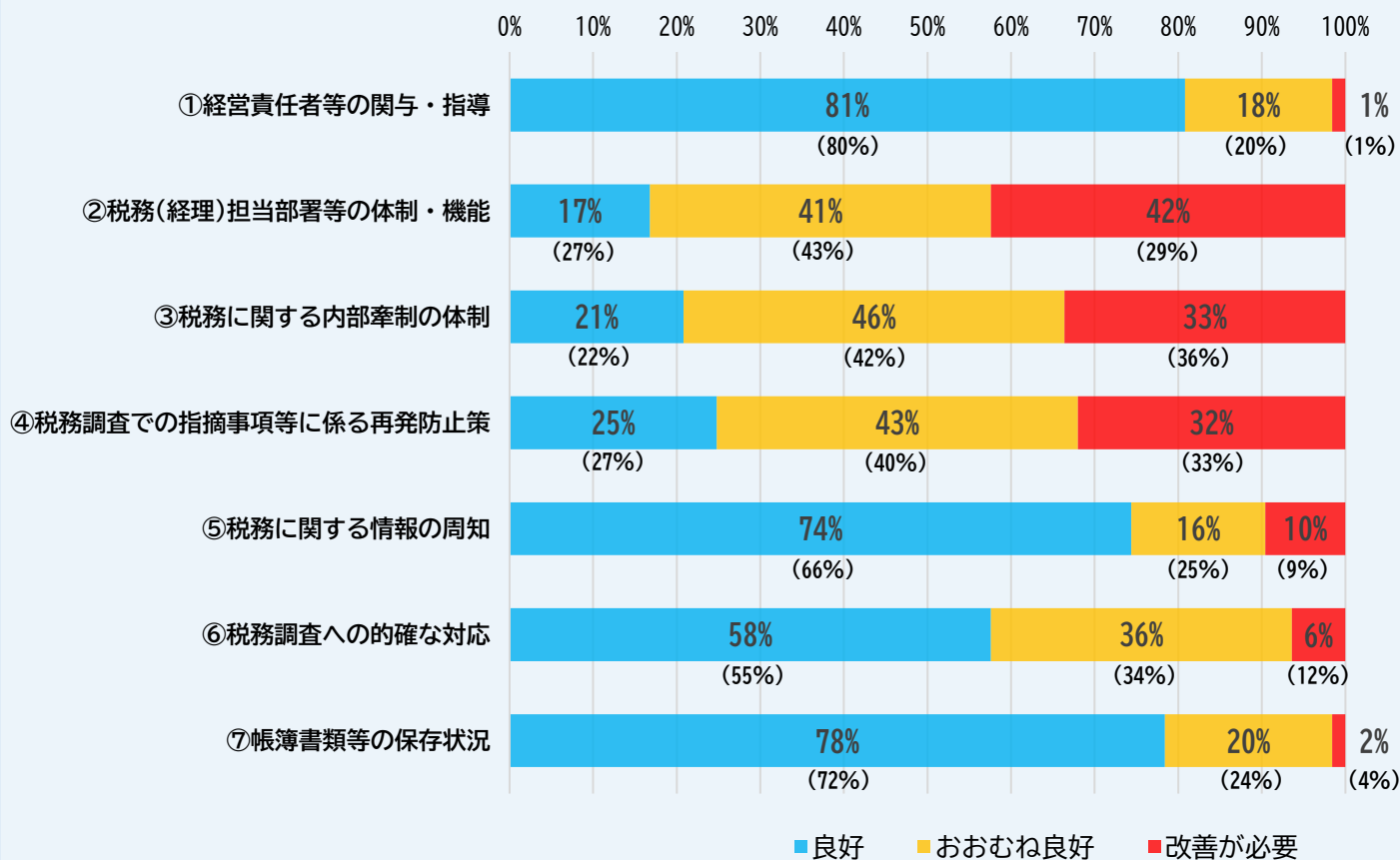
# 令和 6 事務年度の実施状況

令和 6 事務年度の特官所掌法人の税務調査において、125法人の税務 C G の状況の確認・判定を行いました。評価結果は次のとおりです。

## 令和 6 事務年度における総合評価結果の内訳



## 令和 6 事務年度における確認項目別の評価結果の内訳



(注) 括弧書の割合については、直近 3 事務年度 (⑥税務調査への的確な対応及び⑦帳簿書類等の保存状況については直近 2 事務年度) の平均値を表示しています。

# 令和6事務年度の実施状況～ポイント解説～

## 総合評価結果

※本資料における「例年」は、直近3事務年度の平均値を指します。

調査を実施した125法人のうち、約9割の法人で税務CGの充実に向けた取組を確認（「良好」及び「おおむね良好」）できました（例年と同水準）。

## 確認項目別（例年と比較して「良好」割合が高い項目は緑下線、低い項目は赤下線）

### ①経営責任者等の関与・指導

約8割の法人で「良好」な取組状況を確認しました（例年と同水準）。近年は、企業自ら税務方針・タックスポリシー等を公表するなど、税務に関する透明性や説明責任を重視する動きが広がっています。

【参考】税務方針・タックスポリシー等の公表状況

税務方針・タックスポリシー等の公表は、本項目における評価ポイントの一つです。

令和6事務年度に税務CGの判定を行った125法人のうち、約7割に当たる89法人が税務方針・タックスポリシー等を公表しています。

### ②税務(経理)担当部署等の体制・機能

約4割の法人で「改善が必要」と判定しました（例年約3割）。

会計・税務処理手続の明確化や経営責任者等への事後チェックの報告は一定程度実施いただいている一方、税務(経理)部署の体制や事後チェックの実施について、更なる強化が必要な法人が一定数見受けられました。

### ③税務に関する内部牽制の体制

約7割の法人で「良好」又は「おおむね良好」と判定しました（例年約6割）。

税務(経理)担当部署と国内事業部等との間における税務上の処理に関する連絡・相談体制は一定程度整備いただいている一方、海外支店等との連絡・相談体制については、見直しが必要な法人が一定数見受けられました。

### ④税務調査での指摘事項等に係る再発防止策

約7割の法人で「良好」又は「おおむね良好」と判定しました（例年約7割）。

再発防止策の策定や社内周知は実施いただいている法人が多いものの、再発防止策策定後のフォローアップについては、十分に実施できているとまでは言い難い法人が一定数見受けられました。

### ⑤税務に関する情報の周知

9割の法人で「良好」又は「おおむね良好」と判定しました（例年約9割）。

日々の税務・経理処理に影響する最新の税務に関する情報について、社員に対する説明会等により、適時に提供されている法人が多く確認されました。

### ⑥税務調査への的確な対応

9割を超える法人で「良好」又は「おおむね良好」と判定しました。

いずれも、大多数の法人において、適切な対応等が行われていることが確認されました。

### ⑦帳簿書類等の保存状況



## 税務C Gの取組に対する企業の声

税務C Gの取組として、①税務C Gの確認、②税務C Gの判定、③経営責任者等との面談（評価結果や要改善事項の伝達等）、④要改善事項への対応を実施しております。本取組に対して企業の皆様からいただいた主なご意見を紹介します。

### 税務C G全般

- 株主等の目が厳しくなっている中、会計・税務のコンプライアンスの維持が重視されており、企業の信頼性を高める効果がある。
- 税務コンプライアンスの重要性を全社員に理解させるため、社内報などを通じた広報活動が進められ、社内教育の推進に寄与している。

### 評価結果の伝達

- 国税当局から客観的に評価してもらうことにより、自社の税務コンプライアンスのレベルが確認でき、今後の改善事項につなげることができる。
- 経営会議において、税務調査の結果及び税務C Gの評価結果を報告したところ、税務に特化した部署が必要との判断がなされ、新設することとなった。

### 経営責任者等との面談

- 経営責任者等に対して税務当局が問題意識を直接説明してもらえるため、企業ガバナンスの向上・改善に向けてよりリアリティを持って経営陣がリーダーシップを発揮することにつながっている。
- 税務コンプライアンス向上のために具体的に何をすべきか、経営陣に鮮明に理解してもらうことができた。これにより、具体的な対応に向けた指示につながり、社内調整が円滑化した。

### 再発防止に向けた取組

- 税務当局のフォローにより、再発防止策を策定して終わりではなく、その運用まで意識して実行できるため、内部統制の強化につながっている。
- 各部署に対し再発防止策の運用状況を聴取する取組を通じて、研究開発部署等の税務とは縁遠い部署についても、税務の意識に変化が起きている。

# 経営責任者等が積極的に関与等した取組事例

税務コンプライアンスの充実に向けては、経営責任者等の積極的な関与・指導が必要不可欠です。

そこで、国税局調査部長による経営責任者等との面談（税務C Gの評価結果の伝達）を踏まえ、経営責任者等が税務コンプライアンスの向上に積極的に関与・指導した取組事例について、次のとおりご紹介します。

## C G評価結果・面談内容

### 評価結果

**改善が必要**

### 面談の実施

国税局・部長



A社・経営責任者



評価結果の伝達

意見交換

良好な取組・改善  
を要する取組

## A社・経営責任者との面談内容

### 【改善が必要と判断した理由】

- ① 経営責任者から再発防止に関する指示はあるが、前回調査と同様の誤りがあり、形式的な指示にとどまっている
  - ② 再発防止策が各事業部に浸透していない（適切に運用されていない）
  - ③ 税務調査の都度同様の誤りが把握されるなど、各事業部に税務に関する正しい情報が共有されていない
  - ④ 事業部の税務に関する判断に税務（経理）部署が関与できていない
  - ⑤ 部署によっては、調査における質問に対し通常要する時間以上に回答までの時間を要している
- 上記は、税務（経理）部署のマンパワー不足・税務精通者不足に起因するものと考えられ、精通者の確保など早急な対応が必要
  - 税務C Gは、①経営責任者等の意思、②適切な税務（経理）部署の体制、③事業部と税務（経理）部との相談体制、④実効性の伴う再発防止策が重要

上記面談後に、経営責任者等が実施した対応は  
次ページのとおり

# 経営責任者等が積極的に関与等した取組事例

## 面談実施後の対応

### 1 役員の関与

→改善が必要な事項①～⑤への対応

- ◆ 取締役会において、今回のような結果となった背景を分析し、実効性の高い方策を実行するよう税務(経理)部署に指示。
- ◆ 同取締役会において、税務(経理)部署の体制が脆弱であり、増員が必要との認識を共有。
- ◆ 税務C Gの取組向上に向けた分析・研修資料を作成するよう税務(経理)部署に指示。

### 2 税務部署の体制整備等

→改善が必要な事項③・④への対応

- ◆ 取締役会における決定を受けて、税務(経理)部署の体制を強化。
- ◆ 内部から税務精通者を確保することが困難なため、中途採用を積極的に行い、税務経験者を採用。
- ◆ 社内の人材育成を目的として、税務(経理)部署の組織変更を行うとともに、専門的人材のキャリア形成を構築。

### 3 再発防止策

→改善が必要な事項①～④への対応

- ◆ 税務調査における指摘事項について、指示文書を発出し、再発防止を含む注意喚起を全社内に向けて実施。
- ◆ 注意喚起が形骸化しないよう、決算においては、上記指示文書に基づく報告が適正に行われているか、事業部と税務(経理)部署による相互チェックを実施。

### 4 税務調査への対応

→改善が必要な事項⑤への対応

今後の税務調査における質問事項に対する回答に当たっては、①未回答事項の一覧化、②事業部ごとに窓口となる担当者を設置する等により、質問事項に対する回答の進捗をリアルタイムに把握し、迅速な回答が可能となる体制を構築。

## 再発防止に向けた取組事例

税務調査で指摘した誤りについて、再発防止策の策定・運用を促す取組（再発防止促進プログラム）を実施しています。

次の事例は、再発防止促進プログラムで把握した取組事例の一例です。  
こうした取組を通じて、再発防止に対する意識の醸成が図られるとともに、企業の内部体制の強化につながることが期待されます。

### 【取組事例①】

#### 指摘事項：業務委託費過大

子会社への支援を目的として計上した実態のない業務委託費について指摘された。

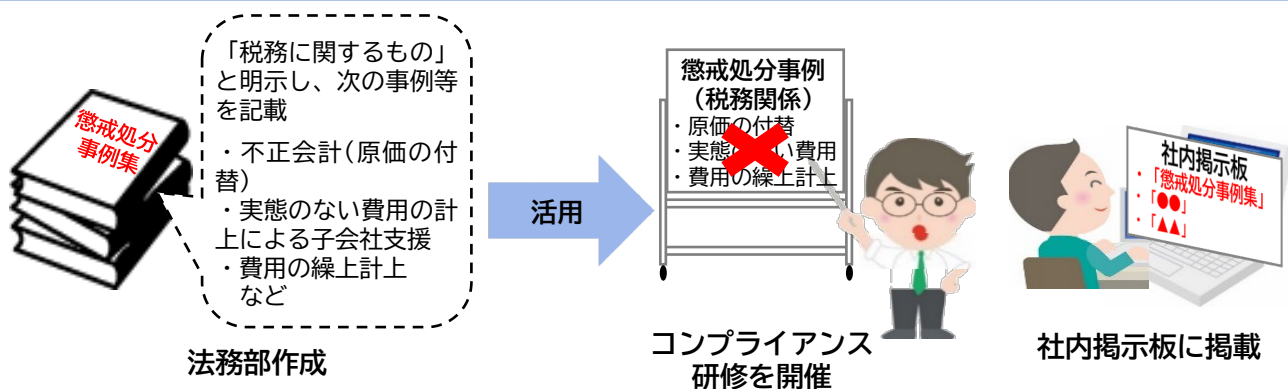
問題が発生した要因として、次の2点が挙げられる。

- 子会社（他社）への利益供与は、社内の承認が得られないと考え、実態のない業務委託契約を締結することにより、不正に承認を得たこと。
- 実態のない業務委託契約を締結することに抵抗感がないなど、コンプライアンス意識が希薄であったこと。

### 【再発防止策】

- 「懲戒処分事例集」※を作成し、懲戒制度の対象を具体化の上、研修等により社員のコンプライアンス意識を向上させる取組を実施。
- 加えて、社内掲示板に掲載するとともに、社内コンプライアンスニュースとして社員へ周知。

※ 懲戒処分に関する事例集は他社にも例はあるが、本取組では「税務に関するもの」と特に明示して事例を掲載するなど、従来あまり見られなかった新たな取組例である。





## 再発防止に向けた取組事例

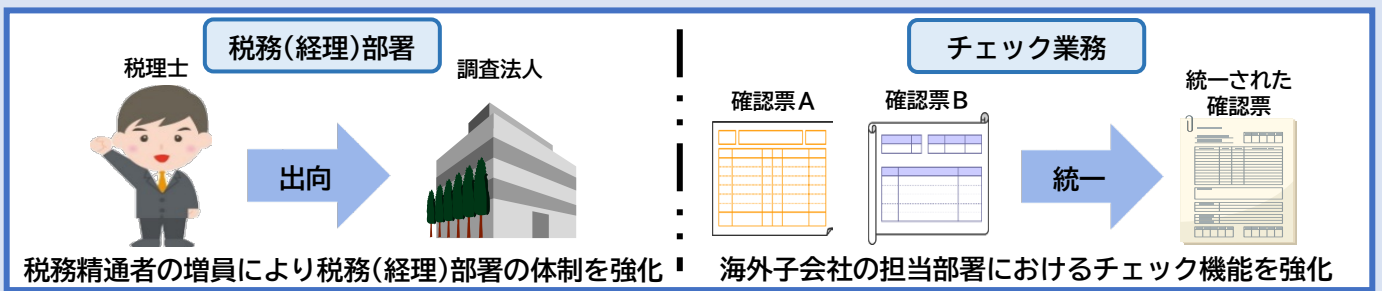
### 【取組事例②】

#### 指摘事項：外国子会社合算税制の申告漏れ

税務(経理)部署の人員不足や(異動直後の)担当者の経験・知識不足によるチェック漏れを要因とした外国子会社合算税制の申告誤りが指摘された。

#### 【再発防止策】

- ・ 税務(経理)部署の体制を強化し、海外子会社の担当部署が確認・提出した資料について、税務(経理)部署でも十分な精査を実施。
- ・ 配置転換の頻度を抑え、経験豊富な税務担当を中心とした体制を構築。
- ・ 税理士法人社員の出向受け入れや中途採用を積極的に実施。
- ・ 外国子会社合算税制に係る確認事項が部署間でバラバラであったため、統一的な確認票を作成し、チェック機能を強化。



### 【取組事例③】

#### 指摘事項：工事原価過大

根拠が曖昧な見積額を計上していた工事原価の一部について指摘された。

支店の現場責任者の裁量が大きく、支店経理担当者が見積計上の必要性について状況を確認できていなかったことが要因として挙げられる。

#### 【再発防止策】

- ・ 役員が全支店を巡回し、支店管理職や経理担当者に対して、過去からの税務調査における指摘事項を資料で具体的に示すとともに、再発防止策やその運用方法を伝える啓蒙活動を実施。
- ・ 上記巡回後、経理担当者は現場責任者に対して勉強会を開催するなど、企業として社員に対する税務コンプライアンスの意識向上に向けた教育を実施。

# 申告書の自主点検と税務上の自主監査

## のための確認表の活用

### 申告書の自主点検と税務上の自主監査のための確認表とは

- 申告書の自主点検（申告書提出直前の最終チェック用）を行うための確認表として、「申告書確認表」をご提供しています。
- 税務上の自主監査（申告書作成前の税務・決算処理の確認用）を行うための確認表として、「大規模法人における税務上の要注意項目確認表」をご提供しています。

大規模法人における税務上の要注意項目確認表

項目	No.	確認内容	解説	主な参考法令等	確認結果
仮設	2	収益の計上基準に照らし、当事業年度に計上すべきであるにもかかわらず、翌事業年度に計上している収益の額はありませんか。	棚卸資産の販売に係る収益の額は、その引渡しがあった日の属する事業年度の収益の額に計上します。この引渡しの日は、例えば出荷した日、船積みをした日、相手方に着荷した日、相手方が検収した日、相手方において使用収益ができたこととなった日等当該棚卸	税法第22条の2 法基通2-1-2 法基通2-1-21の7	

申告書確認表（内国法人用）

令和6年4月1日以後開始事業年度等分  
内国法人用

項目	No.	吹き出し別表へのリンク	確認内容	確認結果
所得税額の控除（別表六(一)）	24	★	復興特別所得税額について所得税額控除制度の適用を受ける場合、「①」について課される所得税額に、及び「②」の控除を受ける所得税額に、の金額及び14欄及び24欄には、所得税額及び復興特別所得税額を記載していますか。	○ 有 ○ 無 ○ 不明
	25	★	所有権によるあん分計算を要しないにもかかわらず、あん分計算を行った金額を12欄又は19欄に記載していませんか。 (例)・公社債及び預貯金の利息 ・合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除きます。）の収益の分配 ・特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の信託財産の受益権に係る剰余金の配当 ・資本剰余金の減少に伴う剰余金の配当、分割型分割による剰余金の配当、株式分配	○ 有 ○ 無 ○ 不明

内国法人の外国税額の控除に関する明細書

令和6年4月1日以後開始事業年度等分  
内国法人用

【No.29】24欄の金額は、税引後の金額としていますか。  
また、24欄の金額に係る計算の明細を記載した書類を添付していますか。

【No.27】国外事業等を通じて事業を行っている場合、国外所得金額（10）

【No.9】当事業年度に適用

※ 「申告書確認表」及び「大規模法人における税務上の要注意項目確認表」は例年2月頃に税制改正等に対応した改訂版を国税庁ホームページに掲載しています。

- ◎ 「申告書確認表」等の活用状況及び「会社事業概況書（1.総括表）」への記載（お願い）
  - 平成27年に提供を開始して以降、上記確認表の活用法人数は年々増加しており、令和6事務年度では約1.3万社にご活用いただいております（ご提出いただいた「会社事業概況書（1.総括表）」より集計）。
  - 活用状況を正確に把握するため、直接的・間接的にかかわらず、上記確認表の確認項目をご活用された際は、「会社事業概況書（1.総括表）」（下図箇所）への記載をお願いいたします。

⑩ 申告書確認表等の活用状況（自社で作成しているチェックシートに盛り込む等、間接的に活用する場合を含みます。）

申告書確認表※の活用の有無  
(1 有、2 一部有、3 無)

大規模法人における税務上の要注意項目  
確認表※の活用の有無(1 有、2 一部有、3 無)

### 申告内容の誤りが多い事例

- 「調査課所管法人における申告内容の誤りが多い事例」を公表しています。

調査課所管法人における申告内容の誤りが多い事例

本資料は、調査課所管法人における法人税申告書の申告集計し、誤りが多い順番にその状況を取りまとめたもの。これらの誤りについては、国税庁ホームページに掲載用いただくことにより、未然に防止することが可能となる。

① 外国税額の控除等に関する誤り（別表六(二)等）

- ・ 別表六(二)の「その他の国外源泉所得に係る当期利益又は当期欠損の額」欄の金額が、税引後の金額になっていなかった。 ⇒ [申告書確認表のNo.29 参照](#)
- ・ 外国法人税に該当しない税を記載していた。 ⇒ [申告書確認表のNo.32 参照](#)
- ・ 別表六(四)の8欄（納付外国法人税額の税率）が、租税条約の限度税率を超えていた。 ⇒ [申告書確認表のNo.35 参照](#)

- これらの誤りについては、上記「申告書確認表」をご活用いただくことにより、未然に防止することが可能となっています。

○調査課所管法人における申告内容の誤りが多い事例

詳細は、国税庁ホームページの「[調査課所管法人における申告内容の誤りが多い事例](#)」をご覧ください。

